**補論１　「１　生産性に関する分析」において用いた資料について**

生産性に関する分析にて用いた資料（計数）の出典は、下記のとおりである。

1. 府(国)内総生産（実質）

・府内総生産（実質）

本書（平成25年度大阪府民経済計算（確報））のうち「付録１　大阪経済の変遷」にて作成した、「府民経済計算長期時系列（リンク係数にて接続した試算値　※名目値）」に対して、平成17暦年基準の固定基準年方式によるデフレーターにより実質化した計数。

・国内総生産（実質）

内閣府「国民経済計算2013年度確報（平成25年度）」のうち「国内総生産（支出側、実質：連鎖方式）」より。

ただし、平成５年度以前については、内閣府「平成17年基準支出系列簡易遡及」による。

1. 府(国)内就業者数

・府内就業者数

本書（平成25年度大阪府民経済計算（確報））のうち「産業別府内就業者数」より。

ただし、平成12年度以前については、平成13年度をベンチマークとし、平成12暦年基準（平成15年度及び平成21年度大阪府民経済計算（確報））の府内就業者数を用いて、平成17暦年基準の府内就業者数に変換した。

・国内就業者数

内閣府「国民経済計算2013年度確報（平成25年度）」のうち「経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」より。

ただし、平成５年度以前については、平成６年度をベンチマークとし、平成12暦年基準（国民経済計算2009年度確報（平成21年度））の就業者数を用いて、平成17暦年基準の就業者数に変換した。

1. 平均年間労働時間

・大阪府

大阪府総務部統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査地方調査）」のうち「産業大中分類別　常用労働者１人平均月間実労働時間数」より。

ただし、「農林水産業及び政府サービス生産者」の平均年間労働時間については、独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性データベース2014[[1]](#footnote-1)（以下「R-JIP2014」という）」の「マンアワー（就業者数×就業者１人あたり年間総労働時間）」から、「府内就業者数」を除して求めた。

「対家計民間非営利サービス生産者」の平均時間についても、「R-JIP2014」のうち「サービス業（民間、非営利）」の「マンアワー」から、「サービス業」の「府内就業者数×平均年間労働時間」を差し引いたものを「対家計民間非営利サービス生産者のマンアワー」とし、これから「対家計民間非営利サービス生産者」の府内就業者数を除して求めた。

なお、「R-JIP2014」は平成21暦年値までの公表であるため、平成22～25年度までのマンアワーについては、府内総生産（実質）の増加率をもって補外した。

・全国

内閣府「国民経済計算2013年度確報（平成25年度）」のうち「経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」より。

ただし、平成５年度以前については、平成６年度をベンチマークとし、平成12暦年基準（国民経済計算2009年度確報（平成21年度））の労働時間数を用いて、平成17暦年基準の労働時間数に変換した。

1. 資本ストック

資本ストックについては、大阪府・全国ともに基となる資本ストック統計から、民営化による資本ストック増加の影響を除去した計数を用いた。

・大阪府

内閣府資料により（民間企業の粗資産額（減価償却控除前）、進捗ベース）。

・全国

内閣府「民間企業資本ストック確報　平成25年度確報値（平成17年基準：93SNA）」のうち「全企業（取付ベース）」より。

ただし、平成５年度以前については、平成６年度をベンチマークとし、平成12暦年基準（民間企業資本ストック確報　平成21年度確報値（平成12年基準：93SNA））の民間企業資本ストックを用いて、平成17暦年基準の民間企業資本ストックに変換した。

なお、社会資本ストックの計測については、データの制約の関係上、除外した。これにより成長会計分析を行うにあたり、社会資本ストックの増減はTFPの変動として現れることとなる。

1. 「R-JIPデータベース2014（独立行政法人経済産業研究所）」(http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/) [↑](#footnote-ref-1)